

大学の世界展開力強化事業 取組概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超越、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。連携基盤として京都大学アジア研究教育ユニットを24年12月に、京都アジア研究国際コンソーシアムを26年1月に設立した。

(京都アジア研究国際コンソーシアム設立)



■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携モデルの実現

異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階に合わせたプログラムを海外大学との間で展開し、各段階に応じた質保証の方式の確立に取り組んでいる。

2. 単位の相互認定の拡大、単位互換制度化の協議

本学経済学研究科では、集中講義や単位相互認定を容易にするために準クォーター型セメスターを設け、単位互換制度化に向けた協議をASEAN地域の大学とすすめている。

3. 共同学位の制度化に向けた取組

本学経営管理学院と台湾大学会計学大学院とが、修士課程の共同学位を制度化する協定を締結。他の学問領域においても、博士論文共同指導の制度化に向けた協議をおこなっている。

4. 京都アジア研究国際コンソーシアムの設立

各国におけるアジア研究の連携組織として、京都アジア研究国際コンソーシアム Kyoto International Consortium for Asian Studies(KICAS)をH26年1月に設立し、17大学の関係教員が賛同・参加し、教育連携にも取り組む。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈タイ・チュラロンコーン大学での学生交流〉



1 SEND準備教育の実施

SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」を開講し、日本人学生が自信をもって日本を教え、アジアを語れるようになるための条件を整備した。

2 国際連携専門教育の英語化と修士課程における単位の相互認定

単位相互認定のために、シンガポール国立大学・中国人民大学等の連携大学の学生を主たる対象として英語講義科目を多く設定するとともに、派遣された学生の海外取得単位を認定する範囲を、学部から大学院修士課程まで拡大した。

3. 国際連携研究指導の実施

博士課程においては、教員・学生の積極的な受入・派遣を進め、海外の大学との間で実質的な国際連携研究指導を開始した。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

H25年度は、のべ192名の学生を派遣し、シンガポール・タイ・フィリピン・台湾・韓国・中国・オーストラリア・アメリカ・ドイツの16大学で短期SENDを実施した。

○ 外国人留学生の受入れ

のべ103名(異文化交流教育31名、国際連携専門教育37名、国際連携研究指導35名)の学生を受入れた。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	54	192	83	87	82
学生の受入	5	103	49	49	47

注)H24・H25は実績、H26以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実

「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。日本語・英語対照の系統講義紹介冊子を各学部の新入生・留学生を対象として重点的に配布し、多くの学生がアジア研究に関心を持てるよう取り組んだ。本系統講義所定の単位数を満たした場合は認定証を発行予定。

2. アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制

本事業の派遣・受入学生のためにユニット支援室を設置し、日本人学生・留学生ともに不安感なくプログラムに参加できる体制を整備した。また外国人教員・外国で学位を取得した教員を雇用して、学生の海外派遣時のサポート体制を強化した。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

・交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成

交流プログラムの実施報告をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てる。国際連携専門教育のために教科書の共同編集を実施し、成果を出版あるいは公開して、国内外での利用に供する。